

1. 日米株式と円/ドルの推移



(注)チャートは過去1年

	単位	2023/12/31	2023/12/31	2024/1/12	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	33,464.17	33,464.17	35,577.11	35,839.65	2024/1/12	24,681.74	2022/3/9
NYダウ	ドル	37,689.54	37,689.54	37,592.98	37,825.27	2024/1/12	28,660.94	2022/10/13
円/ドル	円	141.04	141.04	144.88	151.95	2022/10/21	103.33	2021/1/21

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

～米ハイテク株の上昇や円安ドル高の進行を受け、3万5,000円台を回復する大幅上昇～

先週の日本株市場は、日経平均が+2,199.69円(+6.59%)、TOPIXが+100.69ポイント(+4.21%)となり、米ハイテク株の上昇や円安ドル高の進行を受け、3万5,000円台を回復する大幅上昇となりました。業種別で見ると、その他製品、精密機器、電気機器、機械などの31業種が上昇した一方、海運業、鉄鋼の2業種が下落しました。連休明け9日は、ニューヨーク連銀の消費者調査でインフレ期待が鈍化したことを受けて米国債利回りが低下し、前日の米国株市場がハイテク株中心に上昇した流れを受け、バブル崩壊後の高値を更新して始まりました。その後も、①米ハイテク株の上昇が続いたこと、②円安ドル高が進行したこと、③新NISA(少額投資非課税制度)の開始を受けた個人投資家による資金流入の増加への期待、④都市部CPI(消費者物価指数)の伸び鈍化や毎月勤労統計調査で実質賃金の減少率の拡大が示され、日銀による早期の金融政策修正観測が後退したことなどから連日高値を更新し、11日に日経平均は33年11ヵ月ぶりとなる3万5,000円台を回復しました。週末12日は、好決算銘柄を中心に買われたことなどから続伸して引けました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	期間	前回
1月15日	Mon	欧州	ユーロ圏鉱工業生産(前月比)	11月	▲0.7%
		日本	企業物価指数(前年比)	12月	+0.3%
1月16日	Tue	ドイツ	ZEW期待指数	1月	12.8
		米国	ニューヨーク連銀製造業景況指数	1月	▲14.5
1月17日	Wed	中国	GDP(国内総生産)成長率(前年比)	10-12月期	+4.9%
			鉱工業生産(年初来/前年比)	12月	+4.3%
		米国	小売売上高(年初来/前年比)	12月	+7.2%
			小売売上高(除自動車)(前月比)	12月	+0.2%
1月18日	Thu	日本	鉱工業生産(前月比)	12月	+0.2%
			機械受注(船舶・電力を除く民需)(前月比)	11月	+0.7%
		米国	フィラデルフィア連銀製造業景況指数	1月	▲12.8
			住宅着工件数	12月	1,560千件
1月19日	Fri	日本	CPI(全国消費者物価指数)(除生鮮/前年比)	12月	+2.5%
			第3次産業活動指数(前月比)	11月	▲0.8%
		米国	ミンガン大学消費者信頼感指数	1月	69.7
			中古住宅販売件数	12月	3,820千件

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

～高値警戒感や地政学的リスクの高まりなどを背景とする利益確定売りから徐々に上値の重い展開～

今週の日本株市場は、高値警戒感や地政学的リスクの高まりなどを背景とする利益確定売りから徐々に上値の重い展開になるとみまます。本日(15日)に東京証券取引所が資本コストや株価を意識した経営の取り組み状況を開示する企業を発表します。低PBRの改善に向けた取り組みなどが示されることで、外国人投資家から日本企業のコーポレートガバナンス改善を期待した買いが期待できることが引き続き株価のプラス材料に働くとみまます。また、来週の日銀金融政策決定会合における金融政策の正常化観測が後退していることなどを背景に為替が円安気味で推移していることや、これに伴い今月下旬から始まる国内企業の10-12月決算における業績への懸念が和らいでいることも中期的な株価のプラス材料に働くとみまます。但し、①日本株市場は年初から大きく上昇したことで高値警戒感が意識されていること、②米英によるイエメンの武装組織フーシ派の拠点攻撃など中東情勢を巡る地政学的リスクが高まっていること、③19日に期限を迎える米国の一部政府機関のつなぎ予算を巡る不透明感があることなどから、徐々に上値の重い展開になるとみまます。その他の注目材料として、日本では18日の機械受注、19日のCPI、米国では17日の小売売上高、鉱工業生産、18日の住宅着工件数、欧州では15日の鉱工業生産、ドイツでは16日のZEW期待指数、中国では17日のGDPなどが挙げられます。



朝日ライフ アセットマネジメント株式会社  
Asahi Life Asset Management Co.,Ltd.

URL: <https://www.alamco.jp>

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第301号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会

本資料は、朝日ライフ アセットマネジメント(以下、「当社」といいます。)、が、投資の参考となる情報提供を目的として作成したもので、特定の商品に対する投資勧誘を意図するものではありません。本資料は当社が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。資料中に記載されたグラフ、数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、コメントについては作成日時点での判断であり、将来予告なく変わることがあります。最終的な投資決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。